

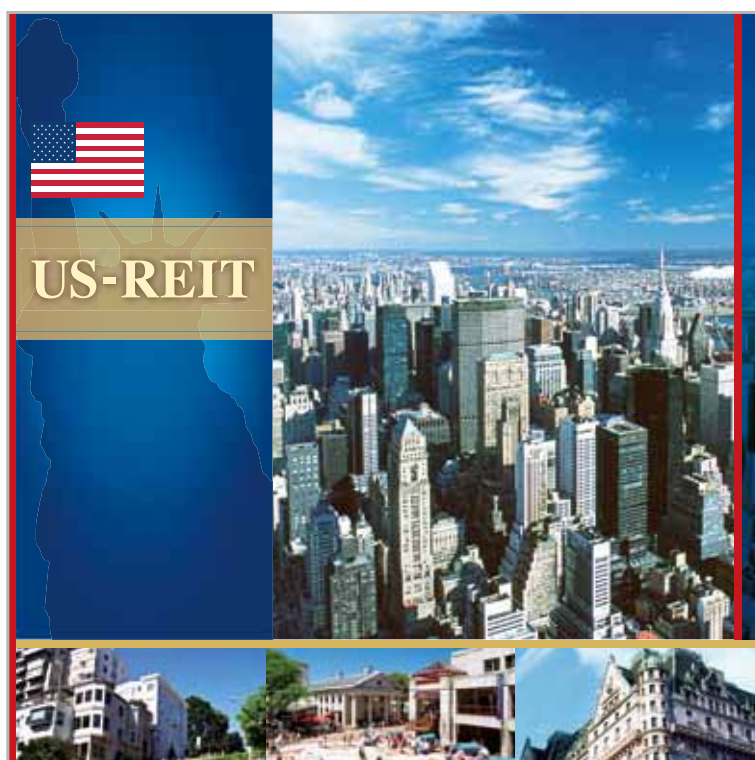
投資信託説明書(交付目論見書)

2011年12月14日

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり) Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／不動産投信(リート)

※本文書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。



大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 委託会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]
大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
- ホームページ <http://www.daiwa-am.co.jp/>
- コールセンター 0120-106212(営業日の9:00~17:00)
- 受託会社 [ファンドの財産の保管及び管理を行なう者]
住友信託銀行株式会社
※関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

◆以下、各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）：Aコース（為替ヘッジあり）

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）：Bコース（為替ヘッジなし）

◆上記の総称を「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）」とします。

〈ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）〉

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	不動産投信（リート）	その他資産（投資信託証券（不動産投信））	年12回（毎月）	北米	ファミリーファンド	あり（フルヘッジ）

〈ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）〉

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	不動産投信（リート）	その他資産（投資信託証券（不動産投信））	年12回（毎月）	北米	ファミリーファンド	なし

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、社団法人投資信託協会のホームページ〔<http://www.toushin.or.jp/>〕をご参照下さい。

〈委託会社の情報〉

委託会社名 大和証券投資信託委託株式会社

設立年月日 1959年12月12日

資本金 151億74百万円

運用する投資信託財産の合計純資産総額 8兆9.676億19百万円

（平成23年9月末現在）

●本文書により行なう「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を平成23年6月10日に関東財務局長に提出しており、平成23年6月11日にその届出の効力が生じています。

●当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないません。

●当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。

●請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます（請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい。）。

●ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

ファンドの目的

- 米国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざします。

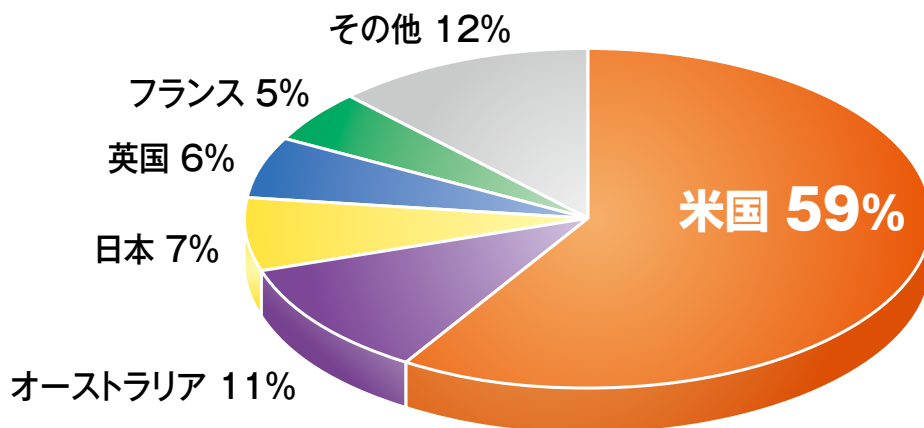
ファンドの特色

1 米国のリートに投資します。

- 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
 - ①米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。
※市場平均とはFTSE International Limited が発表するFTSE NAREIT[®]エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りとします。
 - ②ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。
 - ③ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。

世界に占める米国リートの市場規模（時価総額）

（平成23年9月末現在）



市場名	時価総額	銘柄数
米国	24.6兆円	115
世界	41.8兆円	278

（出所）S&P、ブルームバーグ

※上記の国・地域のリート市場の時価総額、銘柄数はS&P各国・地域REIT指数によるものです。このため、国・地域によっては全上場銘柄を集計した数値と異なる場合があります。

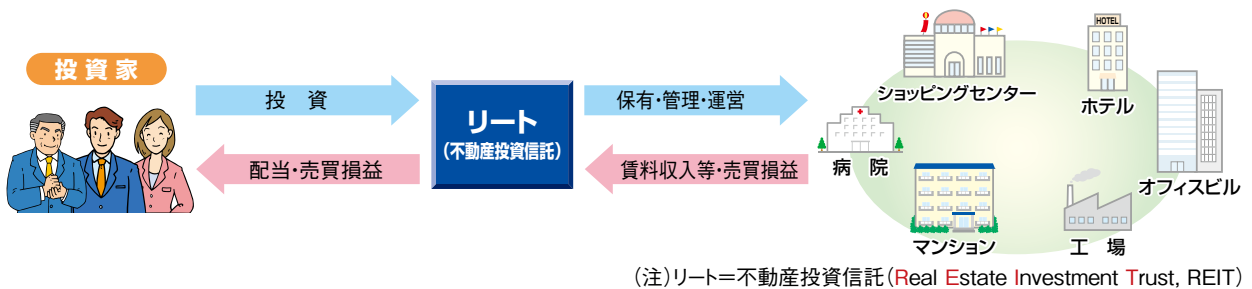
※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※上記の国・地域のリート市場の時価総額は、平成23年9月末現在のブルームバーグのデータを使用し、円換算しています。

※S&P各国・地域REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの登録商標です。

ファンドの目的・特色

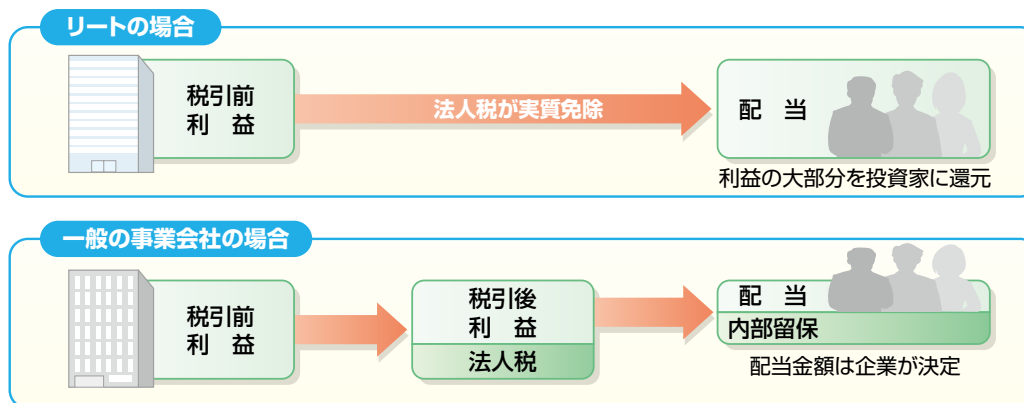
リートへの投資のイメージ



- 少額から投資でき、さまざまな不動産に分散が可能になります。
- 専門家が不動産の選定を行ないます。
- 上場しているリートは換金性に優れています。

リーートの税制

- リートは、利益の大部分を配当金として支払うことにより、法人税が実質的に免除されます。



※上記は、仕組みを分かりやすく説明するために示した一般的なイメージであり、必ずしも上記のようになるとは限りません。

※リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リーートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

2 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースがあります。

- (a) ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）
保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いません。

※ただし、完全にヘッジすることはできません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

- (b) ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）
保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

- 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」は、それぞれのベンチマークを中長期的に上回ることをめざして運用を行いません。

[各コースのベンチマーク]

- (a) ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）
FTSE NAREIT[®] エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）

（当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ヘッジベースに換算した指数とします。）

- (b) ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）
FTSE NAREIT[®] エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）

（当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ベースに換算した指数とします。）

- ◆当該指数との連動をめざすものではありません。また、当該指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

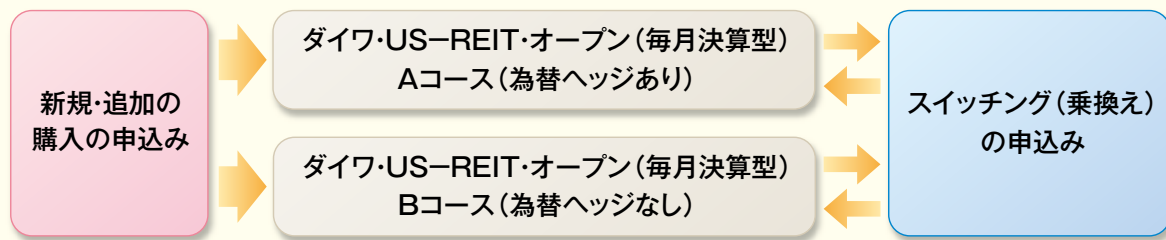
〈ベンチマークについて〉

ベンチマークとは、運用成果を判断する基準となるものです。

ベンチマークと当ファンドの基準価額の動きを比較した結果は、運用報告書でお知らせします。

なお、将来、ベンチマークとしてFTSE NAREIT®エクイティ REIT・インデックスに替わる指数を使用することが望ましいと一般的にみなされていると委託会社が判断した場合には、ベンチマークを変更することがあります。

◆投資家のみなさまのご判断により、各コース間のスイッチング（乗換え）ができます。



販売会社によっては「Aコース（為替ヘッジあり）」もしくは「Bコース（為替ヘッジなし）」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

3 リートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

マザーファンドにおける米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

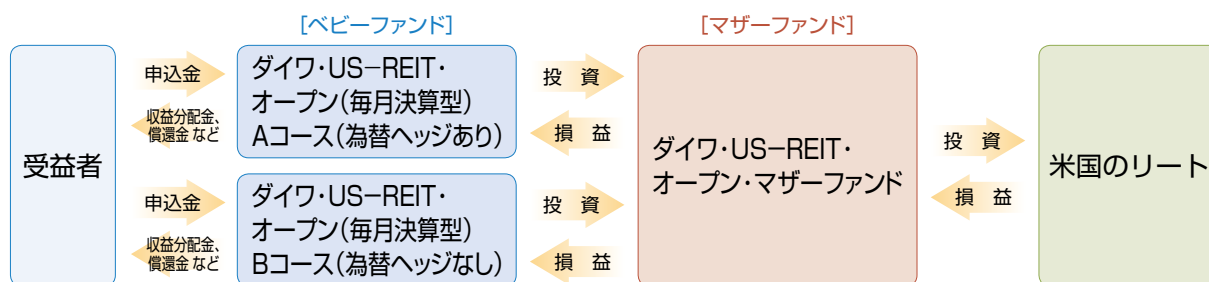
〈コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- リート運用では最大級の資産規模。
- ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- 優先証券、公益株、バリュー株その他の高配当株の運用にも進出。インカム重視の運用を全般に展開。
- 所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。

ファミリーファンド方式とは、投資家のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

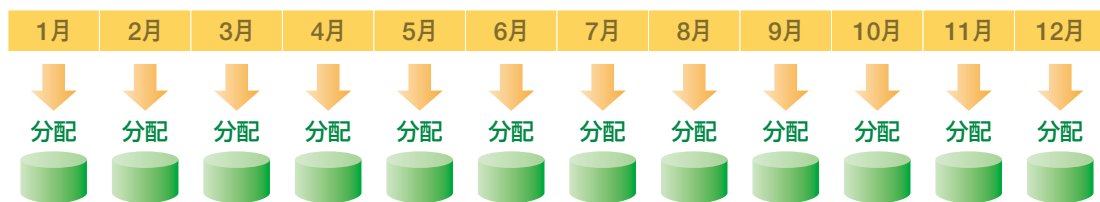
- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

4 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

収益分配のイメージ



- ・上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ・分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ・ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

主な投資制限

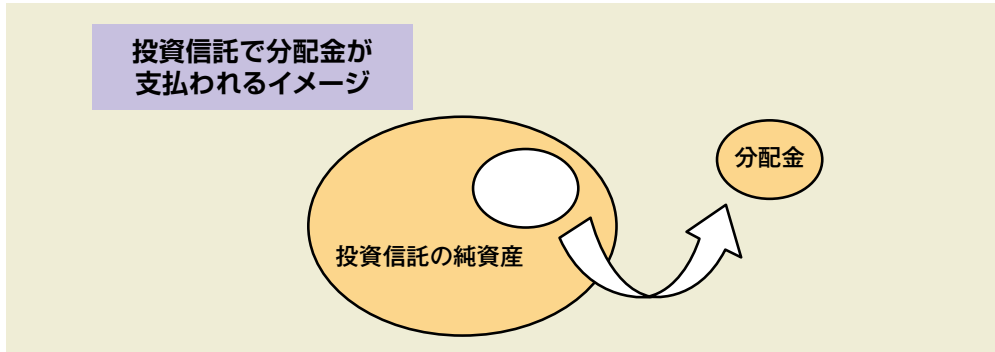
- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への直接投資は、行ないません。
- マザーファンドを通じて行なう投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。
- マザーファンドを通じて行なう同一銘柄の不動産投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

FTSE®は、ロンドン証券取引所およびフィナンシャル・タイムズ社により共同所有された登録商標であり、NAREIT®は、National Association of Real Estate Investment Trusts®（「NAREIT」）の登録商標であり、両商標はライセンスのもとでFTSEにより使用されています。FTSE NAREIT US Real Estate Index Series（「本指数」）は、FTSEにより計算されます。本指数における全ての権益は、FTSEおよびNAREITに帰属しています。本公開情報のいかなる部分も、FTSEの事前許可なしに、情報検索システム中で再生・蓄積されることはなく、その他電子的・機械的・複写的・記録的等の手段で転送されることはありません。全ての情報は、情報目的のためだけに提供されます。本公開情報においてFTSEは提供する全ての情報の正確性を最大限確保するものの、本公開情報の使用から生じる損失や錯誤に対して、FTSEおよびNAREITは一切の責任または債務を負いません。本指数の配布および金融商品組成のための本指数の使用には、FTSEのライセンスを受ける必要があります。

[収益分配金に関する留意事項]

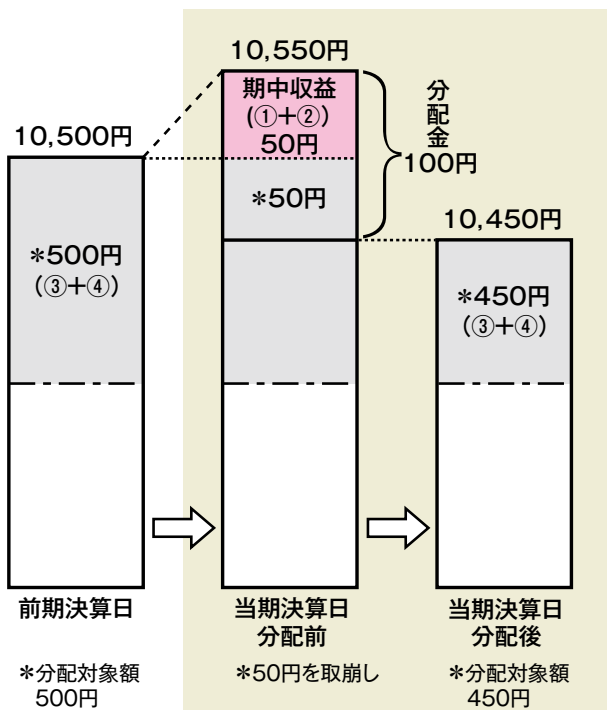
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



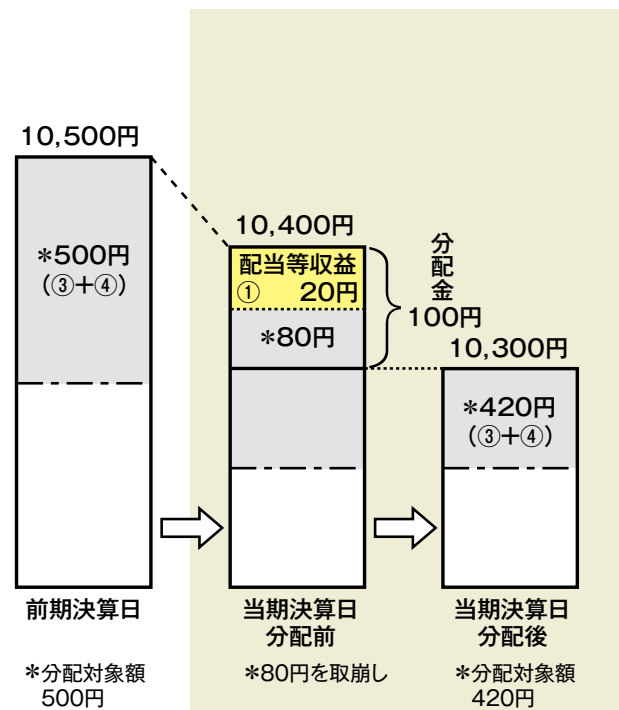
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(注)「手続・手数料等」の「〈税金〉」の部分にイメージ図を記載。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

リートの価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。 ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、再委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Aコース(為替ヘッジあり)

2011年9月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,552円
純資産総額	6.6億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-7.1%
3か月間	-11.9%
6か月間	-8.9%
1年間	1.2%
3年間	13.6%
5年間	-15.4%
設定来	13.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 720円 設定来分配金合計額: 3,570円

決算期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月	11年9月
分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

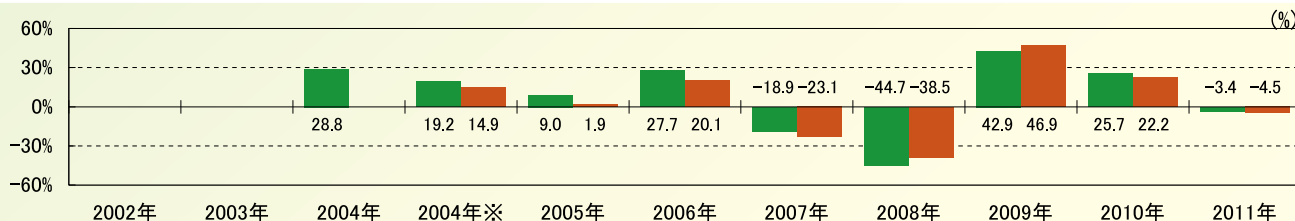
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	比率
外国リート	122	96.1%	集合住宅	16.6%	SIMON PROPERTY GROUP INC	モール型商業施設	11.5%
			モール型商業施設	15.1%	EQUITY RESIDENTIAL	集合住宅	5.7%
			医療施設	12.0%	VORNADO REALTY TRUST	分散投資	5.6%
コール・ローン、その他		3.9%	オフィス	11.9%	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	4.7%
合計	122	100.0%	ショッピング・センター	9.0%	HCP INC	医療施設	4.4%
			分散投資	8.0%	VENTAS INC	医療施設	4.1%
通貨別構成			個人用倉庫	4.7%	AVALONBAY COMMUNITIES INC	集合住宅	4.0%
日本円		95.7%	ホテル/リゾート	4.1%	PUBLIC STORAGE	個人用倉庫	3.9%
米ドル		4.3%	その他	6.4%	PROLOGIS INC	産業施設	2.6%
			優先リート	8.3%	HOST HOTELS & RESORTS INC	ホテル/リゾート	2.5%
合計		100.0%	合計	96.1%	合計		49.0%

※リート用途別構成の用途は、原則としてFTSEと全米不動産投資信託協会(NAREIT®)の分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ヘッジ指数)です。 ■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2004年※は設定日(7月21日)から年末、2011年は9月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

運用実績

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)

2011年9月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	4,788円
純資産総額	2,181億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-7.3%
3カ月間	-16.1%
6カ月間	-15.5%
1年間	-6.4%
3年間	-16.5%
5年間	-40.8%
設定来	-7.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,250円 設定来分配金合計額: 5,170円

決算期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
	10年10月	10年11月	10年12月	11年1月	11年2月	11年3月	11年4月	11年5月	11年6月	11年7月	11年8月	11年9月
分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	110円	110円	110円	110円	110円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

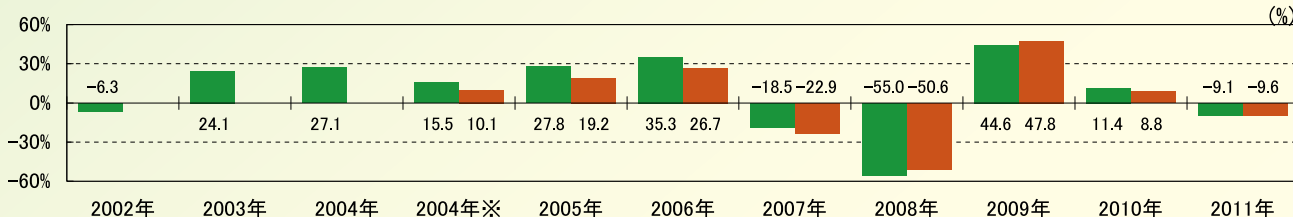
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	比率
外国リート	122	97.0%	集合住宅	16.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	モール型商業施設	11.6%
			モール型商業施設	15.3%	EQUITY RESIDENTIAL	集合住宅	5.7%
			医療施設	12.1%	VORNADO REALTY TRUST	分散投資	5.6%
コール・ローン、その他		3.0%	オフィス	12.0%	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	4.7%
合計	122	100.0%	ショッピング・センター	9.0%	HCP INC	医療施設	4.5%
通貨別構成			分散投資	8.0%	VENTAS INC	医療施設	4.2%
米ドル		99.6%	個人用倉庫	4.8%	AVALONBAY COMMUNITIES INC	集合住宅	4.1%
日本円		0.4%	ホテル/リゾート	4.1%	PUBLIC STORAGE	個人用倉庫	3.9%
			その他	6.5%	PROLOGIS INC	産業施設	2.7%
			優先リート	8.4%	HOST HOTELS & RESORTS INC	ホテル/リゾート	2.6%
合計		100.0%	合計	97.0%	合計		49.4%

※リート用途別構成の用途は、原則としてFTSEと全米不動産投資信託協会(NAREIT®)の分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)です。 ■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2004年※は設定日(7月21日)から年末、2011年は9月30日までの騰落率を表しています。
 ・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
購入の申込期間	平成23年6月11日から平成24年6月12日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
スイッチング(乗換え)	「Aコース(為替ヘッジあり)」および「Bコース(為替ヘッジなし)」の間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。 ※販売会社によっては「Aコース(為替ヘッジあり)」もしくは「Bコース(為替ヘッジなし)」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いを行なわない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
信託期間	無期限(平成16年7月21日当初設定)
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ●委託会社は、マザーファンドの信託財産につきコーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10億口を下ることとなった場合 ・「FTSE NAREIT[®]エクイティREIT・インデックス」の公表が停止された場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月17日(休業日の場合翌営業日)
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	「Aコース(為替ヘッジあり)」: 1,000億円 「Bコース(為替ヘッジなし)」: 6,000億円
公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ (http://www.daiwa-am.co.jp/) に掲載します。
運用報告書	毎年3月および9月の計算期末に作成し、あらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとし、購入時の申込手数料の料率の上限は、 3.15% (税抜3.0%) です。		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.596% (税抜1.52%) ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。		
〈運用管理費用の配分〉	委託会社	販売会社 (各販売会社の取扱純資産総額に応じて)	受託会社
500億円以下の部分	信託報酬の総額から販売会社および受託会社への配分を除いた額	年率0.7455% (税抜0.71%)	年率0.105% (税抜0.10%)
500億円超1,000億円以下の部分		年率0.7875% (税抜0.75%)	
1,000億円超2,000億円以下の部分		年率0.84% (税抜0.80%)	
2,000億円超の部分		年率0.8925% (税抜0.85%)	
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

〈税金〉

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

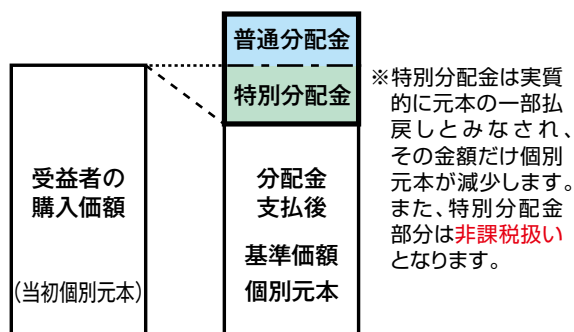
時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10%

※上記は、平成23年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

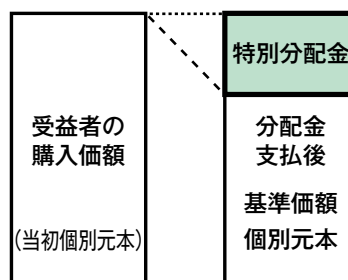
※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

特別分配金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。